

女性の職業経歴

岡本 英雄

女性の職業進出が盛んになってからすでにかなりの年月が経過している。もっとも、これは雇用者としてオフィスや工場で働くものが多くなったということであって、農業などの家族従業者としては昔から働いていたのである。

ところが、女性の就業に関する研究は非常に遅れており、あまり数多くない研究もその依拠するデータは信頼性が低いものであることが多い。これは1つには、女性の就業を規定する要因が男性の場合より複雑であって、官庁統計などでは把握しきれないことによるのであろう。

そこで筆者らは、女性の職業経歴に関する基礎的なデータを収集するための調査を行なった。以下にその結果の概要を報告する。

1. 職業経歴研究とOR

筆者はORに関してはまったくの門外漢であって、本論で述べることの中にOR的手法はまったく用いられていない。ただ、ORを用いれば興味深い結果がもたらされるであろうと予想されるので、そのための素材提供というつもりである。

しかし、この分野においてOR的なものが過去にまったく用いられなかったかという点、そうではないので本題に入る前にその点に関してふれておくことにする。

1つは、マルコフ連鎖の利用である。産業間の労働移動のデータをマルコフ連鎖モデルを用いて

分析したり、あるいは農村人口の予測などを行なっている例がある。しかし、推移確率行列が時間的に変化しない、というマルコフ連鎖の持つ条件は、これらの事象の場合あてはまらない。したがって、予測のためのモデルとしては使用できることはほとんどないが、逆に推移確率行列が変化していることを示すために、このモデルによって算出された値と実測値とを比較することなどが行なわれている。

もう1つは、品質管理における考え方を離職(勤め先をやめること)に応用したもので、離職を一種の故障と考えて、それへの対応策を論じたものである。

筆者の管見にふれたかぎりでは、この2種が職業経歴研究においてOR的な色彩を感じさせるものであったが、まだまだ多くの可能性があると思われるので、専門家諸氏のご教示をいただければ幸いである。

2. 調査の概要

結果の報告に入る前に調査の概要を述べておこう。この調査は職業研究所が1973年に男性を対象に行なった職業移動調査のあとを受けて、75年の1月に職業移動調査(女性)として行なったものである。

調査対象の母集団は首都圏(東京駅を中心とする半径50kmの円内)に居住する20歳以上60歳未

滴の女性である。この母集団から1,800人のサンプルを層化2段無作為抽出法により取り出して、各サンプルに調査員が個別に面接を行なった。

層化は市町村を都県別と人口規模とによって行ない、第1次抽出単位は昭和45年国勢調査に用いられた調査区を使用した(調査地点数184)。回収された調査票は1,405票で、回収率78.1%であった。サンプルの年齢構成を国勢調査のデータと比較すると、若年層がやや過少に代表されているが、他の年齢層ではほぼ等しかった。

3. 女性の年齢別就業率

男性は学校を卒業すると仕事につき、その後は老齢になって引退するまで、ずっと就業しているのが普通である。ところが、女性の場合にはかならずしもそうではなく、若いときには仕事についても、結婚や出産を機にやめるものが多く、また中年になって再び労働市場に戻る、といった複雑なかたちをとる。そこでまず、女性の就業率が年齢別にどのような変化をするかという問題を取り上げる。

自営業の家族従業員として働いている場合は別として、雇用者として働くのは、しばらく前までは若い女性がほとんどであった。したがって、年齢別就業率は若いときに高く、あとは低いという形になっていたが、近年になって中高年齢婦人の就業がふえ、一度下がった就業率がその後もう一度高くなるという型になってきたと言われている。これが、いわゆるM字型の就業率と言われているものである。

ところが従来の年齢別就業率の表ないしグラフは、ある時点における年齢別の就業率を示しているものがほとんどで、そのときの就業者の年齢構成を見るには適しているが、就業率が年齢の変化にともなうどう変化するか、ということを見るためにはかならずしもふさわしいものではなかった。

この欠点を避けるために、われわれは各個人個

人が何歳のときに就業していたかどうかを調べ(たとえば、15歳のときには就業していた。16歳ではしていなかった。17歳では、……、というように)、これを重ね合わせることによって就業率の年齢変化を見ることとした。

調査時点における年齢がマチマチであるから、就業率を計算するときの分母が各年齢で異なってくるが、一応それを考慮しないで考えると、就業率をもっとも高いのは22歳のときで、それ以降は徐々に減り33歳ころを境に再び上昇に転じ、42歳ころが第2のピークとなっている。

しかし、実際には若い人の就業率の変化は若いときだけのことしかわからず、ほぼ全体を通じての年齢による変化がわかるのは高年齢層だけである。また、世代によってある特定の年齢時が戦争中であつたり、経済の急成長の最中であつたりする。そこで、就業率の年齢による変化を世代別に見ることにする。

まず現在55~59歳層について見ると、彼女たちの平均学卒年齢は16歳で、これを越えるころから働く人の割合が急激に上昇し、20歳ころに25%となる。これが22歳ころまでつづき第1のピークとなる。この後は働く人が減りはじめ、平均結婚年齢(24歳)、初子出産年齢(26歳)を経ていっそうの減少をみせ、31~32歳で就業率は最低となる。これをすぎると就業率は上昇しはじめ、30歳代後半から50歳ころまで20%前後の就業率がつづく。末子が独立(就職もしくは経営)する52歳をすぎたあと急激な上昇があり、55歳前後が第2のピークとなる。

現在50~54歳の人の就業率は、55~59歳層より全体的に高くなっている。ピークをなす年齢はほぼ同じであるが、ピークとボトムの差はずっと大きくなっている。第1のピークは22歳で、ボトムはほぼ初子出産時の年齢にあっている。初子の小学校入学時(33歳)ころから就業率は上昇に転じている。40代後半の人の就業率は50~54歳層のものと同様である。

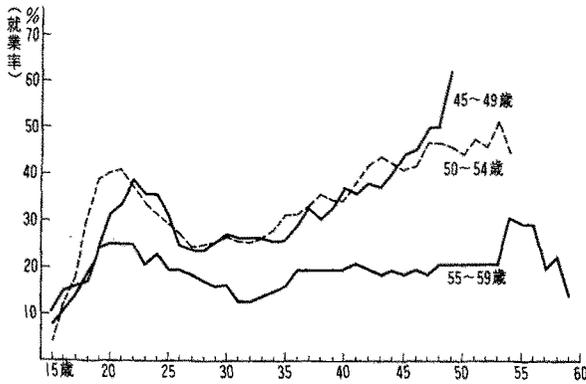


図 1 年齢階層別の各歳時における就業率

(注) 各年齢階層の就業率のうち、最高年齢に近いものはサンプル数が減少するため特異な数値を示すことがある。

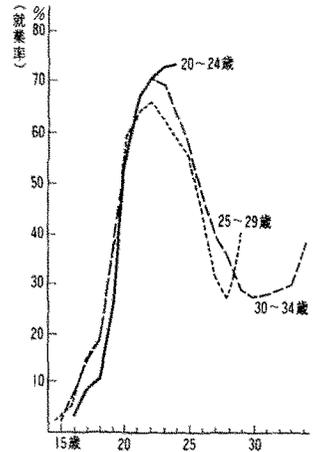


図 3 年齢階層別の各歳時における就業率

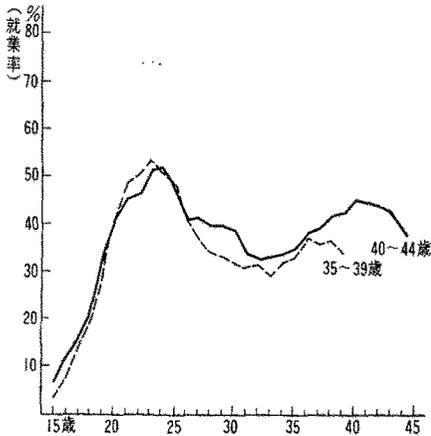


図 2 年齢階層別の各歳時における就業率

40代前半の世代と30代後半の世代の就業率はよく似ている。第1のピークは24歳ころの52%で、これより年長の世代より10ポイント以上も高くなっているのに、ボトムでは年長の世代と同じ、あるいはそれ以下の就業率を示していることが注目される。

30代前半の世代と20代後半の世代は、まだボトムから上昇に転じたところまでしかデータが得られないが、ここでは第1のピークはさらに高くなっているが、ボトム時の就業率はほかの世代と比較してとくに高くはなっていない。

以上のように、就業率の年齢による変化は各世代ごとに特徴を持っているが、まず第1に注目されることは、中高年層では、第2のピークが第1

のピークより高いことである。これは、すでに育児期を終え、家事負担が軽くなっている中高年層では、労働市場の動向が強く影響を与えるので、高度成長期に彼女たちがいっせいに就業したためではないかと考えられる。50代前半の世代の第2のピークが48歳ころであり、50代後半の世代では54歳ころとなって年齢的なズレがあるが、これは実はどちらも昭和45年ころにあたっており、労働力需要がきわめて強かった時期であることから裏づけられる。

第2の特徴は、第1のピークが年齢の若い世代ほど高まってきており、中高年になってからの就業率も相対的には高くなってきていることである。

第2点はすでに周知のことを確認したにすぎないが、第3点として、この第1のピークの上昇にもかかわらず、出産・育児期の就業率は世代による差があまりないことが指摘される。

つまり、若い時期に就業する人は飛躍的に多くなったが、彼女たちの大半は結婚や育児のために少なくとも一時的に退職し、ずっと働きつづける人の割合は以前と比較しても小幅にしかふえていないことになる。ただ、就業の形態として自営業の家族従業員が減り、雇用者が多くなっていることを考慮に入れなければならないであろう。家族

従業者の場合は、雇用者よりずっと家事や育児と両立させやすいのであるから、雇用者でありながら就業を継続させているものが多くなっていることは実質的にはかなりの変化と言えるのかもしれないのである。

4. 職業経歴のタイプ

これまで述べてきたのは、全体としての就業率であるから、M字型の就業率を示すといってもそれが、個人個人の職業経歴を示すことにはならない。たとえば、第1のピークに就業していたものは、第2のピーク時には就業しておらず、第1のピーク時に就業していなかったものが、中高年になってはじめて就業したのかもしれない。

そこで各人の職業経歴を1人1人調べてタイプ分けをすることを考えた。その際、女性の就業には結婚や育児など家庭の影響が強いことから、それとの関連に着目してタイプ分けを行なった。

われわれが用いたタイプはつぎの6つである。

- ① 「不就業型」 一度も仕事についての経験のないタイプ。未婚者も既婚者も含む
- ② 「未婚就業型」 結婚していない人で、仕事についてのことのあるタイプ
- ③ 「結婚後初就業型」 結婚前は仕事についてのことがなかったが、結婚した後にはじめて就業したタイプ
- ④ 「就業継続型」 結婚前から就業していて、結婚後も仕事をやめなかったタイプ（結婚後5年以上継続して仕事をつづけた人は、その後で仕事をやめてもこのタイプに入れた。また、まだ結婚後5年たっていないが、ひきつづき就業しているものを便宜上このタイプに入れた）
- ⑤ 「結婚退職型」 結婚前に就業経験があり、結婚の前後に仕事をやめ、その後再就業していないタイプ
- ⑥ 「再就業型」 結婚の前後に仕事を一時やめていたが、その後再び仕事についてのタイプ

表1 年齢階層別タイプ構成

年齢	計	年齢			
		20 ～24	25 ～34	35 ～44	45 ～59
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
不就業型	16.0	10.1	11.5	16.5	24.5
未婚就業型	12.0	56.7	10.7	4.3	3.5
結婚後初就業型	10.9	3.4	2.6	16.8	19.8
1	4.1	3.4	2.0	6.6	4.7
2	6.8	—	0.6	10.2	15.2
就業継続型	8.6	4.0	7.1	12.2	8.5
1	4.6	—	2.6	7.9	5.8
2	2.2	—	1.2	4.1	2.6
3	1.7	4.0	3.4	0.2	—
結婚退職型	35.1	19.6	49.2	30.0	26.8
再就業型	17.4	6.1	19.0	20.1	16.9

調査対象者をこのタイプによって分類すると、その構成は表1のようになる。もっとも多いのが結婚退職型で全体の1/3を占め、ついで再就業型と不就業型が17%、16%とつづき、未婚就業型、結婚後初就業、就業継続型は9%～12%となっている。

ところで、この調査対象者の中には年齢の若い人も含まれているから、すべての人がその職業経歴を確定できるという段階にはない。調査時点までの経歴により、どれかのタイプにふり分けられているが、今後別のタイプに移行することは十分考えられる。

そこで、年齢別にこの構成を見てみると、45歳以上では結婚退職型と不就業型がもっとも多く、ついで結婚後初就業型、再就業型となっており、就業継続型と未婚就業型は少ない。この年齢層はほぼ経歴が固まっていると思われるが、現在の若い人がその職業経歴を完了するときには、これとはやや異なったパターンを示すであろう。

たとえば、不就業型は確実に減少が予想されている。20代の前半で約1割であり、このタイプは年齢が高くなるにつれて減少することはあっても、増加することのないタイプだからである。同じく減少を予想されるのは結婚後初就業型である。これは結婚前に就業経験のない人が減少している

ために、自動的に減ることになる。

未婚就業型は、結婚率に特別の変化が予想されないかぎり、大きく変わることはないであろう。

5. 不就業型と結婚後初就業型

つぎに各タイプの特徴を簡単に述べておく。この2つのタイプは、学校を終わったときに仕事につけなかったという共通点を持つが、その理由はともに「働く必要がなかった」と「家事をしなければならなかった」が多かった。

不就業型では、現在も就業希望を持っていない人が多く(6割以上)、実際に就業した初就業型ではほとんどが今後もつづけたいと答えている(85%)のと対照的である。

結婚前に就業していなかった女性が、結婚後仕事を持つようになる理由としては、①嫁ぎ先が自営業であって、家族従業者として働き出す場合、②一般の再就業型と同じく、子供に手がかからなくなったため、③夫と死別したなどの理由で、経済的にせまられて、などが考えられる。結婚後すぐ就業しているものは夫の職業が自営業である割合が5割以上になっていた。

6. 未婚就業型、就業継続型

未婚就業型といっても、かなりの年配になっているにもかかわらず、結婚はせずに仕事をつづけているものはごく少数である。このタイプに属し

ているほとんどのものは、これから結婚して別のタイプに移行していくものと予想されている。

このタイプの人の職業は、一般に未婚の女性就業者というイメージで想定されるものとほぼ一致している。つまり、雇用者が大部分であり、ほとんどがフル・タイムで働いていること、職種としては事務職が比較的多いこと、などである。

就業継続型は専門職に多いと予想されるが、女性の職業の中で専門職はもともと数が少ないので、ここでもそれほど多くはない。むしろ、自営業主ないし家族従業者として働いているものがこのタイプのかなりを占めている。

7. 結婚退職型と再就業型

この2つのタイプは、ともに結婚の前後に仕事を一度やめているわけだが、前者はそのまま仕事につかず、後者はもう一度仕事についている。この差をもたらすものはなんであろうか。考えられる要素を列挙してみると非常に数が多くなるが、まず家庭の状態があげられる。

家族数は両者でほとんど差がない(退職型4.01人、再就業型で3.96人)。子供の数は両者とも1.67人で同じである。しかし、学齢前の子供の数では差があり、退職型のほうが多く、また学齢前の子供のある人の割合も58%対40%と退職型が多くなっている。

家族数などは現在を比較するより再就職時にど

うであったかということのほうが重要であるが、再就業型の再就職時の家族数は退職型と大差はないが、学齢前の子供の有無に関しては差が見られた。

育児担当者は本人以外が再就業型で比較的多いが、これはもともと本人以外に育児を担当できるものがいたから再就業が容易であったのか、それとも母親が就業したためにやむを得ず本人以外のものが育児を担当しているのか明らかでない。

表2 家庭の状況の比較(結婚退職型と再就業型)

	家族数 (平均)	子供の数 (平均)	学齢前の子 供の有無 (有の%)	育児担当者 (本人であ る%)	世帯収入 (平均額)
結婚退職型	4.01人	1.67人	58%	93%	257万円
再就業型	(再就業時)	—	48	—	—
	(現在)	3.96	1.67	40	80

(注) 再就業型の一のある項目は調査していない。

表3 夫の職業の比較(結婚退職型と再就業型)

	自営業主 農林漁業	専門・技 術的職業	管理的 職業	ホワイト カラー	ブルー カラー	無職	その他 不明
結婚退職型	15.6	9.1	7.5	32.8	31.8	1.7	1.4
再就業型	27.2	4.8	7.0	22.8	35.5	2.6	—

